
ラオスの成長可能性を探る

小野澤 麻衣

Onozawa Mai

はじめに

「年間国内総生産（GDP）成長率を8%とする」。これは、2011年6月15—24日にラオスの首都ビエンチャンで開催された第7期第1回国民議会で承認された2015年までの5ヵ年計画において掲げられた目標だ。

人口約640万人と、東南アジア諸国連合（ASEAN）のなかでもブルネイ、シンガポールに次いで3番目に人口が少ないラオス。しかし、豊富な天然資源を背景に、その経済成長は著しい。昨今、中国、タイ、ベトナムなどの国々における人件費上昇や労働力不足を主因に、製造拠点としてのラオスに関心が高まっている。ラオス自体の投資環境の改善も注目すべき点だ。さらには、経済成長に伴い所得水準も上昇し、購買力を増すラオスの市場を狙った、サービス業の進出先としての可能性も出てきた。工業化という観点では、ASEANのなかでも最も遅れているラオスが、今後どのような成長の可能性を有するのか、ラオスがもつ「魅力」「可能性」「課題・リスク」の観点から探ってみたい。

1 概 況

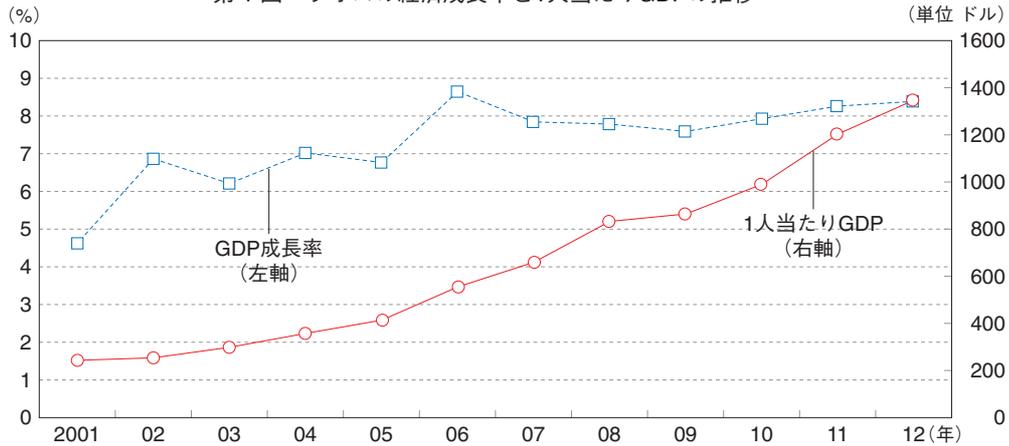
(1) 高い経済成長率の維持を目指す

ラオスの2011年のGDP成長率は8.3%で、2001年から2011年の推移は、平均7.2%と高い水準を維持している（第1図）。1人当たりのGDP（2011年）をみても、およそ1204米ドルとベトナム（1374ドル）に並ぶ水準となっている。GDPの部門別シェア（2011年）をみると、農業30.8%、工業34.7%（うち製造業7.6%）、サービス業34.5%という内訳だ。2002年時点と比較すると、農業部門は約12ポイント低下しているのに対し、工業部門は着実に増加し約15ポイント増加している。

特に、1996年から2005年にかけて、実際の経済成長が5ヵ年計画の目標（1996—2000年：平均8—8.5%、2001—05年：最低7%）に届かなかったこともあり、ラオス政府は2006年以降、工業化と近代化を開発の優先とするという方針を掲げ、特に資源・エネルギー部門の開発に力を入れてきた。結果、2006—10年の経済成長率は平均7.9%と1990年代以降最も高くなった。

一方、資源・エネルギー部門の開発プロジェクトの多くは中国やベトナムの中小・中堅企業が実施していることもあり、環境問題や土地収用、住民立ち退きなどにおいて問題が

第1図 ラオスの経済成長率と1人当たりGDPの推移



(注) 2012年は推定。

(出所) IMF, World Economic Outlook (WEO), Apr. 2012.

発生している。また、大規模開発が実際の国民の収入に反映されない、経済格差が拡大しているといった国民からの不満の声が上がっている。こういった状況を受け、2015年までの5ヵ年計画では、天然資源開発への依存度が非常に高い経済構造に疑問符がつくかたちとなったものの、ラオス政府は高い経済成長の維持という目標を下ろしたわけではない。社会開発の重点化により「社会開発と経済開発の両立」をしながら、年率8%という高い経済成長を実現させようとしている。

(2) 資源・エネルギー部門を主流とする外国直接投資

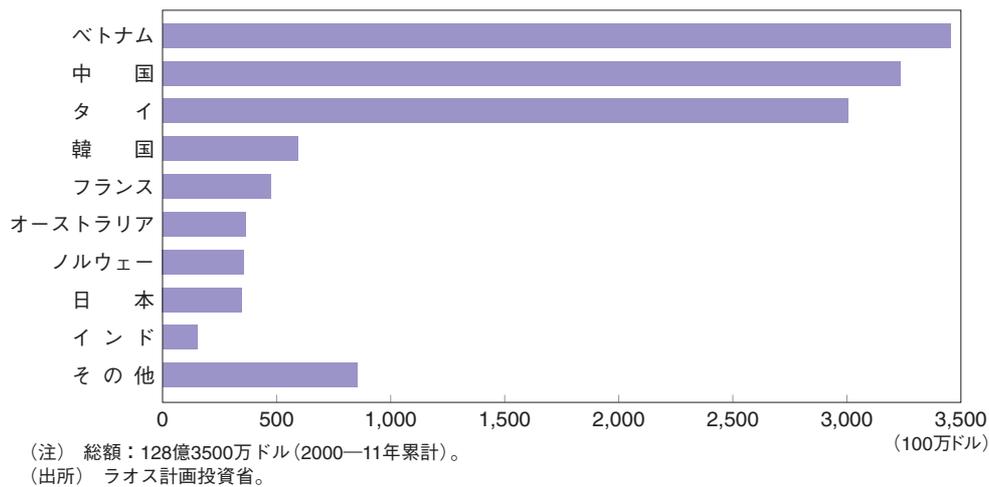
この経済成長の原動力となっているのがベトナム、中国、タイといった国々からの外国直接投資だ(第2図)。2000年から2011年までの投資累計額128億3500万ドル(認可ベース)のうち、上記3ヵ国からの投資は全体の75%を占める。2000年代後半から、ラオスへの外国直接投資額は増え始め、特に鉱山開発や電力開発などの資源セクターへの投資が大きい(第3図)。2000年から2011年までの外国直接投資累計額のうち鉱山開発と電力開発が全体の半分を占めている⁽¹⁾。

鉱山開発では、2011年度に、ラオス主要2鉱山(プービア、セボン)のひとつであるセボン鉱山(中国が開発中)の拡張工事が終了し、銅の生産規模がこれまでの6万5000トン/年から8万トン/年に増強された。結果、2011年度の同鉱山での銅生産量が前年比23.0%増加となった。

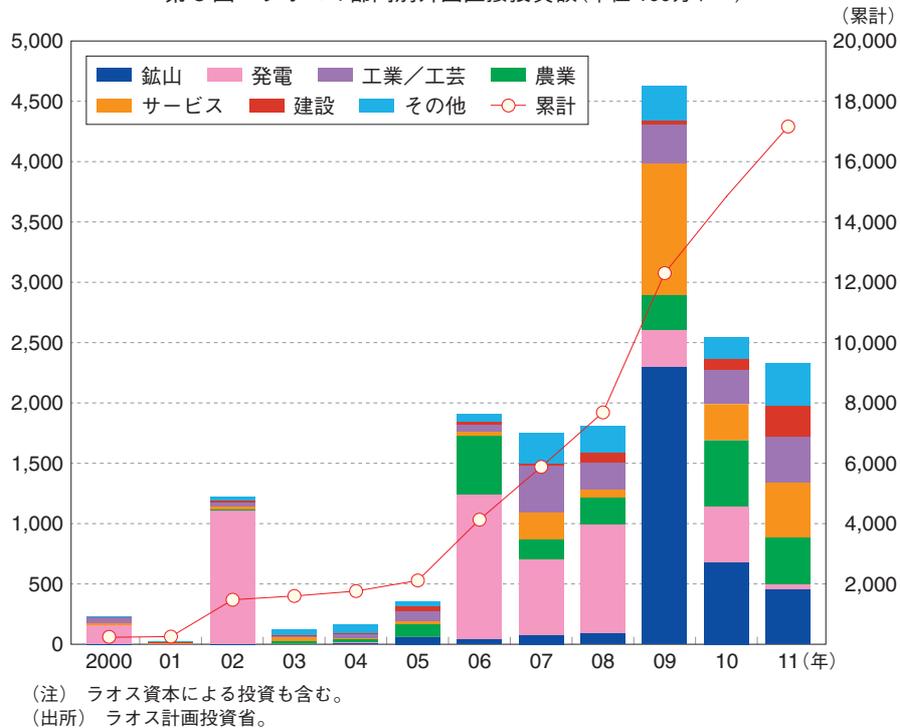
水力発電開発では、タイ、フランスなどが投資をしているインドシナ最大級のナムトゥン2ダム(1070メガワット)が2010年に完成した。また2011年にはタイ、米国などが投資をするナムグム2ダム(615メガワット)が稼動を開始し、雨季の集中豪雨により電力生産量も増加した。

ダム建設に伴う各種の施設やインフラ建設も、経済発展に大きく寄与している。また農林業では天然ゴム、ユーカリ、キャッサバ、サトウキビ、メイズ、コーヒーなどを中心とする大規模開発への投資が進んでいる。特に昨今、ベトナム企業による天然ゴムプランテーションへの投資が増えている。また、新しい傾向としては、中国企業によるニュータウ

第2図 ラオスの国・地域別外国直接投資額



第3図 ラオスの部門別外国直接投資額(単位 100万ドル)

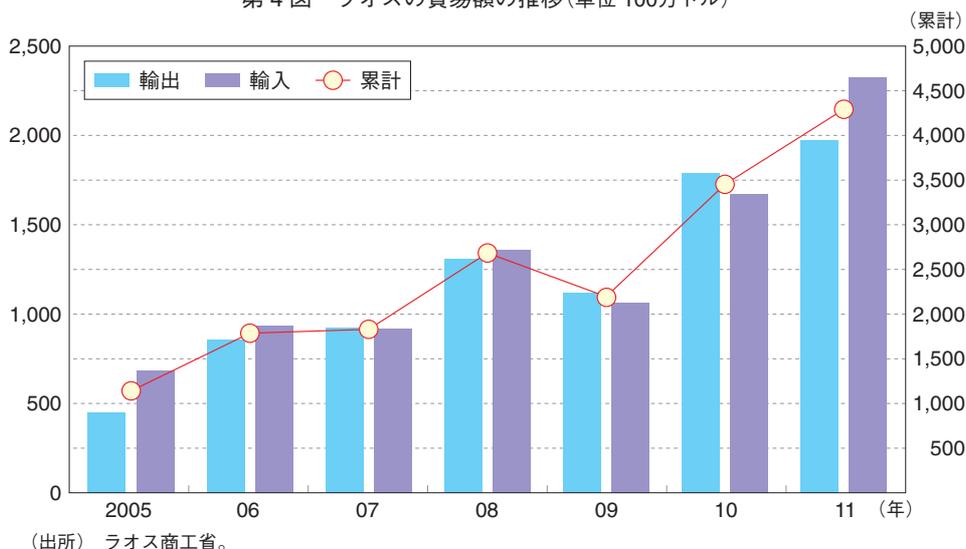


ン建設など大型事業も進められている。

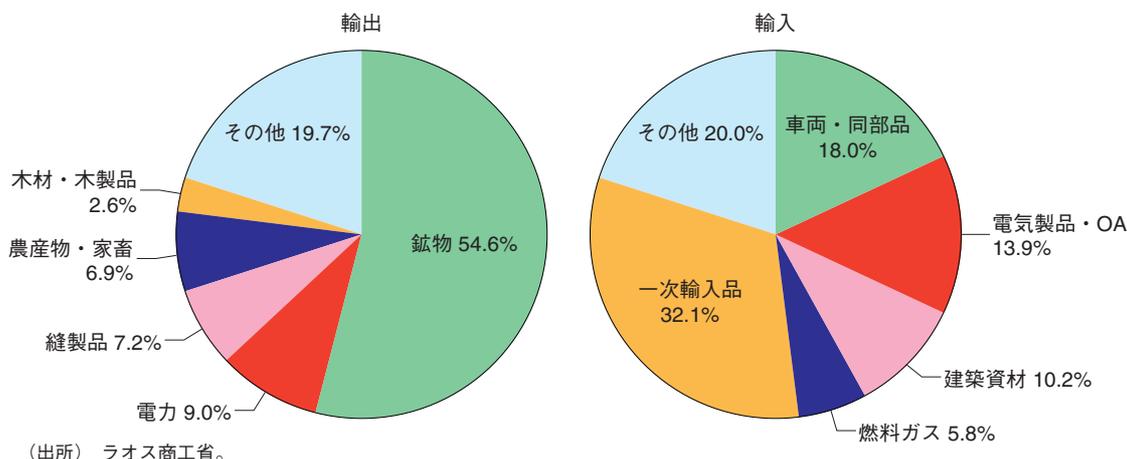
(3) 縫製を中心とする製造業も成長

この鉱山開発、電力開発を中心とするラオスの経済成長は同国の増加基調にある貿易額にも表われている(第4図)。2011年度(2010年10月—2011年9月)のラオスの輸出総額は前年度比10.5%増の19億7650万ドルだった。このうち鉱物、電力の輸出が全体の約63.6%を占めた(第5図)。特に2006年度以降、鉱物、電力の輸出が全体の50%超を維持しており、ラオス経済の資源・エネルギー部門への依存を示している。ラオスが“ASEANのバッテリー”と称される理由もここにあり、水力発電による余剰電力が主にタイに輸出されている。またベトナムやカンボジアなどとも売電契約を結んでいる。電気製品、建設資材の輸入が多

第4図 ラオスの貿易額の推移(単位 100万ドル)



第5図 2011年度ラオスの品目別輸出入内訳



くなっているのも、ダムや火力発電所の建設、鉱山開発などに必要なためで、タイや中国から輸入されている。

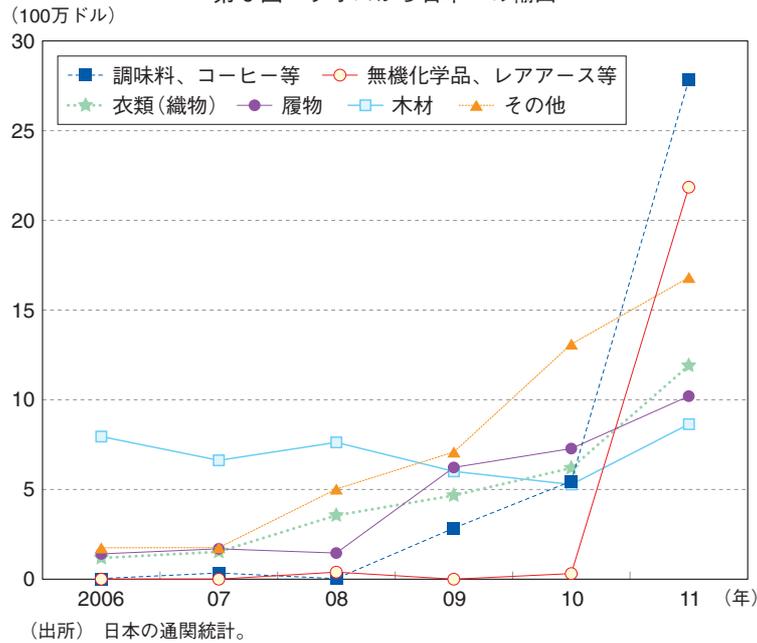
冷涼な気候と有機質を含む土壌を有するボロベン高原など、良好な土地を豊富に有するラオスは、農産物・畜産物の輸出も堅調だ。2011年度は前年比14.9%増の1億3710万ドルで、全体の6.9%を占めた。特にコーヒーの価格が世界的な高値を記録したことで、ラオス南部を中心とする産地ではコーヒープランテーションなどへの投資が活発化している。

ここで注目したいのが、鉱物、電力に次いで3番目の輸出品目となっている縫製品だ。2011年度は1億4160万ドル、全体の7.2%を占めた。輸出先は一般特惠関税 (GSP) の利用により無税で輸出が可能な欧州連合 (EU) が8割を占めているが、昨今、日系資本の縫製業の投資増加に伴い、日本向け輸出も増加している。

(4) 深まるラオスと日本の貿易投資関係

2011年の日本からラオスへの投資は2320万ドルで、最大の投資額であった中国 (6億9320万ドル) の3%ほどにすぎない。しかしながらその規模は、2000年代後半から増加傾向にあ

第6図 ラオスから日本への輸出



る。これまで、中国で生産していた縫製産業を中心とする軽工業は、中国における人件費高騰や労働力不足に苦しんでいる。「チャイナ・プラス・ワン」と言われたタイやベトナムでも、同様に人件費が高騰し、十分な労働力の確保も難しくなっており、ラオスやカンボジアといった新興国を新たな生産拠点、リスク回避候補地として捉える輸出加工型企業が増加しているのだ。

ラオスから日本への輸出をみても衣類製品が大きく増加しており、2011年の輸出額（1190万ドル）は2006年（120万ドル）の約10倍の伸びをみせている（第6図）。季節を選ばないリクルートスーツやワイシャツなどが日本向けに生産されている。

ビエンチャン日本人商工会議所加盟社数は2012年7月現在42社となっている。2012年度中には50社を超えるとみられ、2009年の発足時の27社から着実に増加している。代表的な業種は、縫製やワイヤーハーネス、農産品加工などだが、投資目的は必ずしも中国リスク回避だけではないようだ。投資先としてのラオスがもつ魅力はどこにあるのか。

2 魅 力

(1) 低廉な労働コスト

ラオスの投資環境で、最大の魅力のひとつは人件費の低さだろう。ラオスの法定最低賃金は月額62万6000キープ（約78ドル）だ。カンボジアの月額61ドルに比べると高いものの、タイ（バンコク）の月額190ドル、ベトナム（ハノイ）の月額95ドルに比べると低い水準となっている。

2012年7月に日本貿易振興機構（ジェトロ〔JETRO〕）がビエンチャン市内の日系製造業複数社にヒアリングをしたところ、工場労働者への平均支給額（諸手当、残業代など含む）は月額100—120ドルであった。タイ、ベトナムにおける人件費の実質負担額は、それぞれ年

間5662ドル（月額約472ドル）、年間2196ドル（月額約183ドル）（JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査〔2011年度〕」）となっており、ラオスの水準が周辺国に比べ低いことがわかる。労働集約的産業にとっては大きな投資メリットだ。

一方、カンボジア、ミャンマーの実質負担額はそれぞれ年間1179ドル（月額約98ドル）、1137ドル（月額約95ドル）とラオスより低い水準となっており、ヒアリングの母数に起因する部分もあると思われるが、両国とは同等レベルの人件費だと考える必要がある。また、ラオスにおける法定最低賃金は、2012年1月1日より、それまでの56万9000キープ（約71ドル）²⁾から現行の金額に上がった。今後も、賃金の上昇基調は続くともたはうがよいだろう。さらには労働の質、規模など、必ずしも人件費だけでは評価できない部分もある。これは後述したい。

（2）安定した電力供給

進出先において安定した電力が供給されることも、特に製造業にとっては進出先選定の重要な要素だ。ラオスは、中国雲南省から流れるメコン川がラオス国内を北から南へ約1500キロメートル縦断しており、水力資源が豊富だ。ラオスで生産される電力はほとんどがこの豊富な水資源を活用した水力発電によるもので、近年ラオス政府は積極的に水力発電ダムの建設を進めている。2012年3月時点で稼働中の水力発電ダムが14、計画中の水力発電事業が10となっている。2010年は総発電量が8436ギガワット時、国内消費は2441ギガワット時であった。余剰電力はタイなどへの輸出にまわしており、輸出量はメコン諸国のなかでも最大規模となっている（2010年は6646ギガワット時）。この電力の輸出はラオスにとって貴重な外貨獲得源となっている。2010年のラオスの全国平均の世帯電化率は72%、今後ラオス政府は2020年までに90%（15万世帯）を電化することを目標としている。

ラオスでは比較的安定した電力が企業にも供給されている。2012年7月にジェットロがヒアリングを行なったラオスの製造業等6社のうち、4社は自家発電装置がなくても操業に問題はないとのことだった。工業団地内でも自家発電装置が必要なミャンマーやカンボジアに比べると、環境はよいと言える。うち2社は停電対策として自家発電装置もしくは無停電電源装置（UPS）の設置が必要としていた。特に大規模な電力を使用する、もしくは作業工程上で急な給電停止が製造全体に大きなロスをもたらす場合などがなければ、自家発電装置などの対策は不要であるようだ。電力料金も、ベトナム、ミャンマーと同等で周辺国のなかでは低い水準になっている。

一方、全国の送電線連系が整備されていないため、また昨今電力需要が急速に増大していることから、乾季などには逆にタイから電力を輸入している（2010年の輸入量は1210ギガワット時）。今後の送電網の整備が期待されるところだ。

（3）工業団地整備の進展

ラオス政府による外資誘致に向けて積極的な取り組みもみられる。整備された工業団地の有無は日系企業のアジア進出時の重要な条件のひとつだ。ラオスは今まさに企業誘致を加速すべく工業団地整備に着手している。具体的には「SEZ（経済開発特別区）開発戦略計画」を掲げ、2020年までに25カ所のSEZを設立し、5万人の雇用を創出するとしている。

2012年3月時点で正式に認可されたSEZは5つ、このうち稼働をしているのは4つある。2009年に制定された投資奨励法でラオスへの投資に対する優遇措置（法人税免税など）が定められているが、SEZに入居するとさらに上乘せした優遇措置が与えられる。主要なSEZを紹介したい（第7図参照）。

① ビタ・パーク SEZ
（ビエンチャン市）

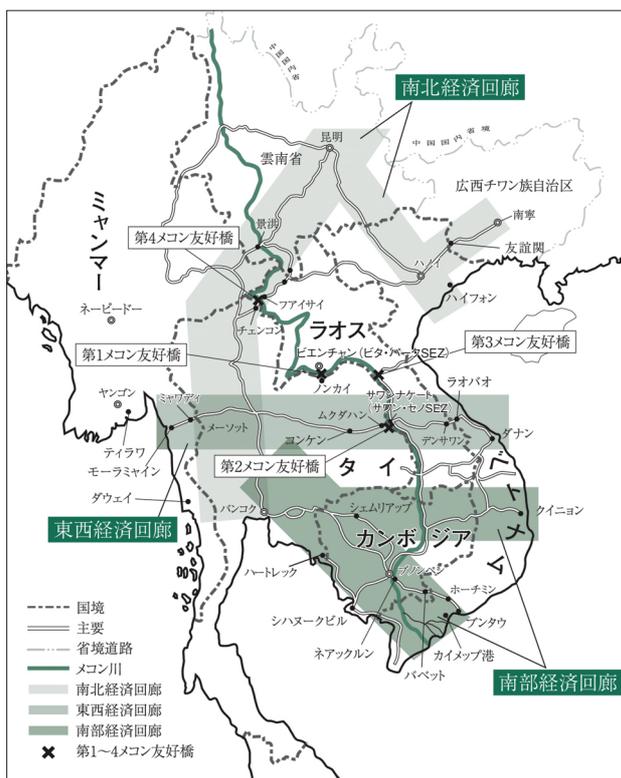
首都ビエンチャンで唯一正式に認可され、2011年に稼働を始めたのはビタ・パーク SEZだ。台湾（70%）とラオス政府（30%）による合弁会社が開発している。ビエンチャン市街から車で20分、タイとの国境（第1メコン友好橋）からも車で20分と立地条件がよい。現在、第1フェーズの110ヘクタールのうち約6割の土地造成が終了している。

2012年7月時点で10社が入居契約をしている。中国企業5社（食品加工、建設資材製造など）、日本企業3社（電気電子部品製造、工具製造、自動車付属品製造）、タイ企業2社（農業機械製造、エスカレーター組み立て）という内容だ。入居企業はタイに製造拠点をもち、その一部工程を同SEZで行なうかたちで、タイとの生産分業を図るケースが多いようだ。タイ・ラオス国境（第1メコン友好橋）で両国のトラックが相互に乗り入れできて積み替えが不要であること、同SEZが国境に近接しておりタイへのアプローチが容易であることなどが背景にあると考えられる。将来的にはSEZ内にワンストップサービスも設置し、通関や輸出入などの手続きを行なえるようにする予定だ。入居に関する問い合わせが日系企業を含め増えているという。

② サワン・セノ SEZ（サワンナケート県）

サワン・セノ SEZはラオスで初めて認定されたSEZで、ベトナムのダナンとミャンマーのモーラミヤインを結ぶ東西経済回廊沿いにある。タイのバンコクへは第2メコン友好橋を使用して663キロメートル、ベトナムのダナン港へは国道9号線を使用して508キロメートルと、両国へのアクセスが便利な場所だ。マレーシア企業が商工業地区開発を行なっている。2012年4月末までに、バイク組立工場や、オランダの航空機部品製造工場、フランス大手メガネメーカー、日系鋳物加工会社など34社が進出を認可されたという。マレーシアの開発企業によると、入居の働きかけをするターゲットは、タイにマザー工場がある企業だという。その理由は、2011年10月にタイで発生した大洪水以降、リスクヘッジをとる企業

第7図 メコン地域の経済回廊と主要SEZ



（出所）「特集・新興メコンの実力」（『ジェトロ・センサー』2012年3月号）の地図をもとに、筆者作成。

が増えているためだ。また、タイでの賃金上昇やタイで生産された製品にはGSPが適用されないことなども背景にある。日本やタイの運輸会社なども進出しており、東西経済回廊を利用したタイ・ラオス・ベトナムの3国間一貫輸送の拠点として活用するという。

3 可能性

(1) タイとの補完的生産拠点としての活用

低廉な人件費、豊富な電力資源、整備が進む工業団地と、投資環境改善の途上にあるラオスは、今後メコン地域のなかの生産拠点としてどのように位置づけられるだろうか。ラオスへの外資進出事例をみると、いくつかのパターンが浮かんでくるなかで、将来的にも有望な進出パターンのひとつに、タイとの生産分業による進出がある。それは、前述のピタ・パークSEZの入居企業やサワン・セノSEZの入居働きかけの対象がタイと生産分業を行なっている企業であることから、その可能性を垣間見ることができる。

矢崎総業株式会社は、1962年にバンコクに進出し、ワイヤーハーネス、計装メーターなどを生産、1984年にオーストラリア、欧州、米国向けの輸出を開始した。ところが、1997年のアジア通貨危機後、タイの経済復興に伴う建物賃貸料、賃金など諸経費の高騰、社員の高齢化といった環境の変化に対応すべく、外注化に取り組む。タイ北部に4ヵ所拠点を設け、さらに国境を越えて北上し、ラオスのビエンチャンに到達した。ラオス資本100%の地場企業に対し、技術、設備、材料などの供給をタイから行ない、加工された製品は100%保税扱い（関税徴収の留保）ですべてタイの工場に戻される、“タイの第2工場”としての投資パターンだ。ラオ語とタイ語は近似性が高く、タイ工場の職員による指導が可能だ。またタイとの近接性も大きい。中国からバンコクまで伸びる南北経済回廊（第7図参照）の活用の観点から、同回廊をバンコクから北上した場所にあるビエンチャンへの進出は自然な流れだった。ほかにも、電気電子部品製造業、衣料品製造業などにおいて、タイにマザー工場を置き、全工程の一部をラオスで行なうという形式での生産が行なわれている。

(2) 多様化する進出形態

タイとの生産分業にとどまらず、昨今ラオスへの投資の形態は多様化している。ミドリ安全株式会社は安全靴や作業服のトップメーカーだ。安全靴製造のアジア拠点として、同社はラオスを選択し、2008年にビエンチャンに工場を新設した。タイを経由しない日本からの直接投資のケースだ。水力発電による豊富な電気、安価な人件費、そしてGSPを享受できることなどが、同社がアジアのなかでラオスを選んだ理由だ。原料の牛皮はインドなど周辺国からの輸入だが、ラオスへの原料や製品の輸入においては関税が免除されている。そのほかにも一定期間の法人税免除などの優遇制度を受け、順調に生産を行なっている。

株式会社ツムラは、2010年2月に100%出資の現地法人「ラオツムラ」を、ボラベン高原を有するチャンパサック県に設立した。漢方製剤、生薬製剤を製造販売する同社にとって、原料となる生薬のトレーサビリティ（生産履歴管理）の徹底は必要不可欠だ。2005年にラオスでの原料生薬の栽培に関する共同研究を開始し、ラオス国内での栽培化にめどが立ったことから、2011年に現地法人化に踏み切った。ラオスの天然資源を活用した投資パター

んだ。今後、生薬加工工場を建設し、順次栽培品目を拡大していく。熱帯性の生薬を中心として、原料生薬の栽培から加工まで自社での一貫した生産体制を築き、量と品質の確保を図る。ラオツムラは、ボラベン高原が有する良質な天然資源に着目し、国土コンセッション制度³⁾を活用した投資パターンと言える。すでに約200ヘクタールの農場を所有、できるだけ早い時期に、5倍の1000ヘクタールに拡大する予定だ。

韓国のKOLAO社は、1997年に自動車組立工場をラオスに設置、その後、二輪車の組み立て・販売、ゴルフ場経営、銀行経営、家電販売、アグリビジネス（バイオディーゼル工場建設用の土地調査のためのコンセッション合意など）と、そのビジネスを着々と拡大させている。輸出志向ではなく国内販売やキャピタルゲインを中心としたものが多いことが特徴である。

(3) 中間所得層を狙うサービス産業

ラオスが有する可能性は製造拠点としてだけではない。昨今、「市場」としても着目されており、大型商業施設の建設がさかんに行なわれ始めている。1人当たりのGDPを首都のビエンチャンで見ると、2750ドル（2012年度上半期〔2011年10月―12年3月〕）と高い水準になっている。ラオスの1人当たりGDPの2006年からの平均伸び率も14%と高く、所得水準は上昇を続けている。

2012年7月時点でビエンチャン市内における大規模かつ近代的な商業施設の建設・開発は、計画段階のものも含めると15件ある。そのうちの1件であるワールド・トレード・センターは中国（四川省、重慶市）の企業が80%、ラオス政府が20%を出資するラオス国際開発会社が開発している。全体の完成予定は2016年で、敷地面積は40万平方メートル、ショッピングエリアは約3万平方メートルと広大だ。26階建てコンドミニウム、金融センター（銀行など）、5つ星ホテルなども備える予定だ。同社の賃貸担当ディレクター、ファン・ハオラン氏は2012年7月、ジェットロによるインタビューのなかで、テスコロタスなど複数のスーパーマーケットとも入居の協議をしていると話した。

タラート・サオ・ショッピングモールは、これまで伝統的な市場が集合していた地区の再開発プロジェクトだ。全部で4つのビルから成る。ショッピングエリアは約4万平方メートルとワールド・トレード・センターを上回る。加えて映画館、ボーリング場、ホテルなどが併設される。すでに一部は開業している。ラオスで初めての外資系スーパーマーケットであるBigC（フランス系）も入居を予定する。同ショッピングモールの開発企業であるタラート・サオ・ショッピング・モールの管理・マーケティング・ディレクター、ルイス・コー・チン・ヘン氏は2012年7月、ジェットロの取材に対し、2013年初めには全面オープンした



近代的な内装のタラート・サオ・ショッピングモール

い、と語った。

両社ともに、ラオスの上位中間層を対象としており、今後同層はさらに購買力が増すとみている。ワールド・トレード・センターは、富裕層や上位中間層の世帯当たりの所得（月当たり）を100—600ドルと推定している。現在、ラオスの富裕層は高級品や高品質の製品を陸路でタイのノンカイまで行き、購入している。ハオラン氏は、タイまで出掛けて買い物をするラオス人のニーズを満たすため、取り扱い製品は高級かつ最良のものをそろえたいと言う。

4 課題・リスク

(1) 物 流

タイとの近接性を活かした生産分業や成長著しい市場を狙った外資誘致を進めるために、ラオスが克服すべき課題もある。まず、最も留意すべきは物流事情だ。ラオスは海岸線をもたない、いわゆる「ランドロック」な国だ。現在、ラオスに進出する製造業の多くはビエンチャンに拠点を設けており、輸出に際しては国境を挟んでタイ側にある町ノンカイを経てレムチャバン港もしくはバンコク港を活用している。

タイとラオスは、自動車の運転ハンドルの位置が異なることもあり、以前は積み荷の国境での積み替えが必要であった。そのため時間のロスが大きく、また輸送品質の維持が難しかったが、2007年頃から両国トラックの相互乗り入れが可能になっている。道路状況も、タイ・ラオス国内ともに整備されており貨物輸送に活用できる環境になっている。それでも、国内に港がある国に比べると、港までの陸路輸送分のコストと時間が単純に積み増しされてしまう。「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」（2012年4月、ジェットロ）によると、40フィートコンテナの日本までの輸送費（通関料、手数料などは含まない）は、バンコク1120ドル、ハノイ1100ドル、プノンペン1350ドル、ヤンゴン1400ドルであるのに対し、ビエンチャンは2212ドルと突出している。このうち900ドルは最寄り港までの陸上輸送費だ。

ラオスからの輸送コストと時間を縮小する策はいくつか考えられる。ひとつは国境での通関手続きをより簡素化することだ。現在、タイとラオスの国境では、輸出・輸入の2回にわたり通関手続きが行なわれる。メコン地域の国境ではアジア開発銀行（ADB）が提唱した越境交通協定（CBTA）の下で、陸路国境の手続きはどちらかにまとめて1回で行なう（いわゆるシングルストップ）制度や、通関・輸出入手続きなど関連手続きを1回で行なうシングルウィンドウといった制度を設けることで、国境での手続きを簡素化しようとしている。しかし国内法の改正が必要になる部分もあり、実現には至っていない。さらには両国間での税関開庁時間や昼休みの時間が異なるため、待ち時間も発生する。CBTAがきちんと執行され、開庁時間の調和などが行なわれれば、物流時間とコストの効率化が期待できる。

2つ目は、競争原理の導入だろう。タイからラオス（ビエンチャン）までの物流サービスの自由化は不完全な部分がある。結果、限られたタイの物流業者が高値でのサービスを維持しており、なかなか輸送コストが下がらないという事情がある。当該区間でのサービス

が自由化され競争原理が働けば、輸送コストは大幅に下がるとみられる。また将来的には、ラオス国内の物流事業環境を整備する必要もある。現在、ラオスの物流業者は自前のトラックや倉庫はもたず、タイ側の物流業者の仲介をするにとどまっているのが実態だ。ラオス国内にはコンテナヤードがないという事情もある。ラオスの物流企業である Societe Mixte de Transport 社は、「これからは、ラオスの物流会社はもっと戦略的に海外の輸送会社と連携する必要がある。ラオスに進出する日本の製造業ともパートナーを組んで、効率的な輸送サービスを提供したい」と言う。

3つ目として、ハノイとダナンの間位置するブンアン港の利用だ。2001年のラオス政府とベトナム政府との同港の管理使用に関する合意により、ラオスは同港を使用できるようになった。現在、4万5000トン級の船舶の停泊が可能だ。2010年にベトナムとラオスによる合弁会社が設立され、同港の開発にあたっている。7000億ドルの投資にてインフラ整備が進められており水深は10—15メートル、5万トン級の船舶の入港が可能となる。同港は、ラオス中部やタイ東北部に加え、ビエンチャンからも約500キロメートルと最短の国際港となる。同港までのアクセス道路（国道12号線、8号線）が整備されCBTAによるシングルストップなどのサービスが向上すれば、タイの港の利用などに比べ、コスト、時間ともに効率化し、ベトナム経由での輸出が増加するだろう。

(2) 労働の質と規模の維持

ラオスが克服すべき課題として、労働の質と規模の維持も重要だ。労働コストが低廉であることは前述のとおりだが、工場の操業に必要な規模および質の労働力を確保するのは難しく、ラオスでは、労働者が1000人を超える規模の工場は向かないと言われる。その背景はいくつか考えられる。

ラオスの人口は約640万人（2011年）。2010年時点の平均年齢は約21.5歳で、典型的なピラミッド構造を有する若い国だ。15歳以上60歳未満の労働人口は386万人で、全人口の62%を占める。就業部門別でみると、農林業は2005年の78.5%から減少傾向にあるものの依然として全体の75%を占めている。工業は4.8%から5.5%、サービス業が16.7%から19.5%と増加しているが、タイやベトナムなどの周辺国と比べるとその規模は小さい。ラオス政府は、2011年から2015年までの5年間で27.7万人（年平均5.5万人）の新たな労働力が供給されるとしている。うち約7万人が工業、サービス分野で雇用されるとする一方、同セクターでの新たな需要は19万人と予測されており、多くの労働力を農業分野から移行する必要がある。さらには、特に都市部では教育レベルの向上に従いサービス業の人気の高くなるとみられ、工業分野と競合することも考えられる。



交通量が増えているビエンチャン市内

周辺国への労働力の流出も大きい。労働福祉省によると、タイ、ベトナム、中国などで働くラオス人労働者は多く、タイだけでも20—30万人が不法就労しているとみられている。絶対的な労働力の規模の小ささが、ラオスにおける大規模工場の操業を阻むひとつの要因となっている。

生産性はどうか。ジェットロがビエンチャンに進出している日系製造業にヒアリングをしたところ、ラオス人労働者の生産性は中国の5—7割という回答であった。ただこの数字がそのまま生産性に反映されているということでもないようだ。例えば、手先の器用さでみれば周辺国と変わらないが、技術の習得のスピードではラオスは遅い、との声もある。また業種によっては、ラオスもタイも生産性は変わらない、という状況のようだ。そのなかで、共通して出た課題として、「技術を習得する過程で、効率性や応用を追求する姿勢、向上してより多くの給与を得ようとする姿勢はなかなかみられない」ということがあり、進出企業を悩ませている。

このことと関連するのが離職率の高さだ。ラオスでは、平日の時間外労働（22時—翌5時）は基本給の200%支給などと、労働者に手厚い制度が敷かれているが、実際のラオス人労働者は必ずしも全員が残業を進んで行なうわけではない。実家（農業）の手伝いや親戚関係の行事などを理由に、定時に帰宅することを望む労働者が多い。より高い収入を求めて向上しようとする労働者が多いタイやベトナムとは異なる点だ。昨今は、“より割りの良い職場を求める”ためのジョブホッピングも増えているとのことで、結果的には全体としての離職率は高くなっている。ヒアリングでは月に1—2割という結果であった。農業従事者が多かったラオスで、工場労働のように決まった時間に決まった場所で勤務するスタイルが定着するには時間を要するようだ。

(3) 法制度整備

法制度整備も課題を有する。ラオスで企業活動を行なううえで、最も影響が大きいのは、「法制度の内容と実態が異なる」点だろう。具体例をいくつか紹介したい。ひとつは、法定最低賃金がある。前述のとおり、ラオスの法定最低賃金は2012年1月1日から値上げされている。その中身をみると、従来は法定最低賃金に補助金（手当）を上乗せして支給することとなっていたのに対し、新しい制度「民間セクターにおける労働者の最低賃金改正に関する勧告（No.2951/MLSW）」では、法定最低賃金にしか言及されておらず、補助金（手当）の扱いが不明だ。その後、政府からは何の通知もなく、進出企業のなかでも、企業ごとに異なる対処となっている。現地日系企業とラオス政府による官民対話のなかで、本件の明確な説明を要請しているが、いまだ回答はない。

外資規制についても同様のことが言える。前述のとおり、ラオスの市場をターゲットにしたサービス産業の進出が今後見込まれるところだが、外国企業の進出には規制がかかっている。例えば、「卸売・小売事業に関する商工省合意（No.0891/MOIC.DT）」では、卸売業、小売業では外国人投資家はラオス人投資家と合弁を組むことにより投資が認められる、とある。しかし実態は、外資100%が認められているケースがあるようで、必ずしも制度と一致していない。ラオス進出にあたっては、紙面上での制度や規制だけで検討、判断するの

ではなく、関係者への丁寧な聞き取り、情報収集が必要だ。

5 今後の展望

ラオスでは、2011年1月にラオス証券取引所（LSX）がオープンした。同取引所はラオス中央銀行（51%）と韓国証券取引所（KRX、49%）の合弁だ。ラオス電力発電（EDL-GEN）とラオス外国商業銀行（BCEL）が国内初の取引を開始しており、2012年にはさらに3社が上場を予定している。BCELによると、「株式上場により事業は拡大している。外部からの定期的な監査も受けるため、外部信用が向上し、結果、貯蓄高や融資額は上昇している」という。取引開始に先立ち、関連する法制度整備も進み、上場企業への税制優遇なども定められている。

またラオスは現在、世界貿易機関（WTO）の加盟に向けても準備しており、すでに最終段階に入っている。2011年12月までに各加盟国との協議、妥結を重ね、残るはウクライナ1ヵ国となっており、2012年末までの加盟がほぼ確定している。なお、米国政府は、ラオスがWTOに加盟した後は、GSPを供与する予定としており、進出日系企業においても、米国からの発注増の期待が寄せられている。

さらにASEANは、2015年にASEAN共同体の創設を目指しており、その一部をなすのがASEAN経済共同体（AEC）だ。モノに加え、投資やサービス、技能労働者などの域内移動自由化を目指す。すでに域内関税はASEAN物品協定（ATIGA）の下で、ラオスについては2008年から削減がされている（0—5%）。また2015年までに（一部例外品目は2018年までに）全品目の関税撤廃を目標としている。

関税が下がり、投資やサービスも自由化が進み、域内の貿易障害が取り払われていくなかで、外国企業が投資をする際にラオスを選択するには、さらに積極的な投資環境改善が必要だ。証券取引所の開設やWTO加盟と国際的なビジネス基盤も醸成されつつあるが、ハード、ソフト両インフラの改善や法制度整備など継続的な取り組みが期待される。

- (1) 部門別の投資額にはラオス資本による投資も含まれる。
- (2) 56万9000キープの内訳は、最低賃金34万8000キープ+補助金（手当）22万1000キープ。
- (3) コンセッション制度は大規模かつ長期的な国土の開発利用権を法人や個人へ貸与する制度。法人の場合は最大50年間とされる。

■参考文献

山田紀彦編（2012）『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』、日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所。